

投稿申込書 (2013年改訂)

年 月 日

福岡歯科大学学会雑誌編集委員長殿

論文表題： _____

第1著者名： _____ 年 月 日生 歳

上記論文を貴雑誌に投稿いたします。なお、この論文の内容はこれまでに発表したものではなく他の雑誌に投稿しているものでもありません。一旦、貴雑誌に掲載が許可された場合は、図、表などの著作権が貴学会に移管されることに同意します。

論文の種類 [○で囲んでください] [一般投稿論文・編集部からの依頼論文]
 [○で囲んでください] [原著・総説・症例報告・二次出版・速報・その他]
(その他のとき)

署名： _____
年 月 日 年 月 日 年 月 日

年 月 日 年 月 日 年 月 日

年 月 日 年 月 日 年 月 日

(共著者全員の署名が必要です。欄が足りない場合はコピーをして2枚提出してください)

投稿者連絡先： _____ 掲載料、別刷料請求先 (自署) : _____
氏名： _____ 氏名： _____
所属： _____ 所属： _____

住所： 〒 _____ 住所： 〒 _____
市 市

Tel: _____ Tel: _____
E-mail: _____ E-mail: _____

(左欄と同じ場合は署名のみで結構です。)

投稿用チェックリスト (2013年改訂) 投稿時に投稿申込書、原稿と共にご提出ください。

年 月 日

筆頭著者名: _____ 所属: _____

1. 投稿された論文は、ヒトまたは動物を対象とした研究では投稿規定中の倫理指針に沿ったものでなければなりません。いずれかの項目にマークしてください。

- 本論文は倫理指針に沿って行われた研究である。
- 本研究は倫理指針とは無関係の研究である。
- 本研究はどちらにも属さない研究である

(理由: _____)

2. 投稿された論文が「投稿規定」に沿っているかを確認して、マークしてください。全ての項目にマークできていないものは受け付けられませんのでご注意ください。

■ 【いずれかにチェックをしてください】

- 未発表論文の投稿である。 二次出版のための投稿である。
- 原稿はA4判横書きで作成されている。(ダブルスペース)
- テキスト及び表はMicrosoft Office Word、図はJPEGあるいはTIFFで作成されている。
- 電子ファイル(テキスト、表、図)をCD-R等の媒体の送付あるいはE-メールの添付にて提出する(受理される前の図はPDFあるいはPPTフォーマットで提出してもよい)。
- 和文論文の第1ページに和文で表題、著者名、所属、ランニングタイトルが書かれている。(英文論文では同内容のことが英文で書かれている)
- 論文の第2頁に英文で表題、著者名、所属、5語以内のキーワード、英文抄録が書かれている。
- 英文抄録は250語以内で書かれている。
- 和文論文の英文抄録には日本語訳が、英文論文には日本語抄録が添付されている。

■ 【いずれかにチェックをしてください】

- 英文校閲を受けている。 英文校閲を受けていない。(編集部の実費で依頼する)
- 文中の引用文献は所定の書き方で引用されている。
- 参考文献は引用順に番号をつけて並べられている。
- 図(写真)・表は1ページに1図または1表ずつ分けて描かれている。
- 図(写真)・表には番号が書かれている。また、第1著者名が右下に書かれている。
- 図・表の説明は英語で書かれている。(原則として英語)
- 本文中に図(写真)・表の挿入場所を左欄外に指示している。
- 【該当する場合】図・表を他の論文などから転載するため著作権所有者より許可を得ている。
- 【一般投稿論文の場合】投稿規定別表に従って掲載料が必要になり、カラー図表には別途実費がかかることを承知している。(受理後のグレースケールへの変更は認めない)

3. 投稿された論文について、利益相反状態（Conflict of Interest）を自己申告してください。

研究成果の総説，原著論文，症例報告，二次出版，短報，速報を発表するとき、著者全員は投稿内容に関わる利益相反状態を自己申告する必要がある。自己申告が必要な利益相反状態は、投稿内容に関連した企業や団体に関わるものに限定され、以下の関係である。

- 1) 有償、無償を問わず、研究を依頼し、または共同で行った関係
- 2) 特許権などの権利を共有している関係
- 3) 研究助成や寄付をしている関係
- 4) 薬剤や機器などを無償もしくは有利な価格で提供している関係
- 5) 未承認の委託品や医療機器を提供している関係

自己申告が必要な要件の詳細を以下に示す。

.....

著者全員の利益相反状態を自己申告する。

利益相反状態	該当の有無（有の時には著者名と企業名）
報酬額（1企業・団体から個人へ年間100万円以上）	
株式利益（1企業から個人へ年間100万円以上、または個人が株式5%以上保有）	
特許使用料（1件につき個人へ年間100万円以上）	
講演料・原稿料（1企業・団体から個人へ年間100万円以上）	
研究費・助成金（1企業・団体から所属部局へ年間200万円以上）	
奨学寄付金（1企業・団体から所属部局へ年間200万円以上）	
寄付講座（企業からの寄付講座に所属）	
その他の報酬	

著者全員は投稿内容に関わる利益相反状態を自己申告している。
（マークできていないものは受け付けられません）